

第1回

物流

# デジタル化 推進セミナー

沖縄物流デジタル技術活用推進事業費補助金

令和4年  
7月6日 水

会場&  
オンライン  
ハイブリッド  
開催

14:00~16:00 (受付開始:13:30)

- 会場: 沖縄産業支援センター  
1階 展示場 (104)  
(沖縄県那覇市小祿1831-1)
- オンライン: Zoom

会場定員  
30名

【対象】沖縄県内に事業所を有する物流・小売・卸事業者

※内容は予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。

14:00~14:05

事業説明 (一財) 沖縄ITイノベーション戦略センター

講演

参加無料

14:05~14:50

物流現場改善概論・デジタル化推進に向けた  
現状把握力の強化について

株式会社エム・ロード・エキスパート  
専務取締役

両宮 路男 氏



(株)ダイエーやSBSホールディングス(株)、シンバホールディングス(株)など、県内外の大手企業にてロジスティクス部門の戦略構築やシステム事業統括を担う。2012年(株)エム・ロード・エキスパートを設立。日本ロジスティクスシステム協会(JILS)主催の「物流現場改善士資格認定講座」の開催企画を3年間委員長として務め、2010年より現在まで12年間連続で全国各地で講座講師を担当。沖縄県内においては物流企業の業務改善コンサルティングを長年担っている。

## ソリューション導入事例の紹介

14:50~15:10

棚定点観測サービスを活用した  
品出し業務の効率化と売り場づくり

日本電気株式会社  
スマートリテール統括部  
プロダクトマネージャー

田原 裕司 氏



NECの新規事業開発マネージャー。大手キャリア及び大手リテール業顧客アカウントを通してモバイルに対する知見とリテール業のドメインナレッジを吸収し、2018年に業界初となる無人コンビニの立ち上げを実現。現在は主にリテール業向けの映像AIサービスを中心に開発中。

15:10~15:30

物流倉庫管理、受注、発注業務効率化の  
ソリューションと事例紹介

NECソリューションイノベータ株式会社  
営業統括本部 第三グループ  
コンサルティンググループ プロフェッショナル

佐藤 仁哉 氏



IT活用による業務変革に向けたシステム企画コンサルティングに従事。NECの倉庫管理システムEXPLANNER/Lgの立ち上げに関わり、物流倉庫業務改善提案多数。大小様々な物流倉庫業務標準化設計と拠点展開に従事経験あり。当社主催セミナー登壇「DX時代における企業変革の進め方」「DXブームを冷静に振り返る」「自力で進めるトランスフォーメーション」。保有資格 情報処理安全確保支援士、ITコーディネータ

15:30~16:00

AI・ロボットは沖縄物流業界を  
ちむどんどんできるか!?

株式会社ZMP  
代表取締役社長

谷口 恒 氏



2001年にZMPを創業。家庭向け二足歩行ロボットや音楽ロボット開発・販売を手掛け、2008年から自動車分野へ進出。現在、RoboCar シリーズ、物流業界のワークスタイルを変革するCarriRo®シリーズ、ラストワンマイルのデリバリーを自動化する無人宅配ロボ、高齢者の移動を快適にする歩行速モビリティ、無人警備・消毒ロボット、自動清掃ロボットなど様々な分野へのロボット技術の展開『Robot of Everything』戦略を進めている。

お申込み

下記URLまたはQRコードよりお申し込みください。

<https://logistics.okinawa/event/detail-1>

申込締切

令和4年7月6日(水) 10時





# 沖縄物流デジタル技術活用推進事業費補助金

## 事業概要

物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等のIT技術を活用したデジタル化の取組を行う事業者に対して、設備導入等に要する経費の一部を助成することにより、沖縄県の物流効率化・迅速化を実現し、労働生産性の向上を図ります。

## 補助内容

【補助対象】 沖縄県内に事業所を有する  
物流事業者・小売事業者・卸事業者

### 【補助対象経費】

物 品 費： マテリアルハンドリング機器、サーバー機器、カメラ機器やAIを活用したロボット、受発注や配送車両管理を行うシステム、その他デジタル化に資するソフトウェア等、補助事業の実施に必要なソリューション・機器の購入に要する経費

運 送 費： 補助事業の実施に必要なソリューション・機器等の導入時にかかる輸送費等に要する経費

消 耗 品 費： 補助事業の実施に必要な物品であって物品費に属さないもの（部品や梱包資材等）に要する経費

委託・外注費： 補助事業の実施に必要なソリューション・機器の開発等、補助事業者が直接実施することができないものについて、他の事業者へ委託・外注するために要する経費

【補助上限額】 2,000万円

【補助率】 補助対象経費の2/3以内

## 公募期間

2022年6月16日(木)～7月19日(火) ※消印有効

※配達記録が残る郵送手段のみ受付します。

## 事前相談

2022年6月16日(木)～7月15日(金)

事前相談  
必須

※本補助事業への応募にあたり、事前相談は必須です。

※1社あたり30分程度を予定しています。

(対応可能時間：月曜日～金曜日(祝祭日を除く)9:00～12:30)

※対面を予定しております。ただし、ご希望に応じてオンラインの対応も可能です。

※お申込みはHP「沖縄物流デジタル.Go」よりお申し込みください。(予約制)

## 申請サポート

2022年6月16日(木)～7月8日(金)

※申請書の書き方等のご相談となります。(希望者のみ)

※1社あたり60分程度を予定しています。

(対応可能時間：月曜日～金曜日(祝祭日を除く)13:00～16:00)

※対面を予定しております。ただし、ご希望に応じてオンラインの対応も可能です。

※お申込みはHP「沖縄物流デジタル.Go」よりお申し込みください。(予約制)

物流のデジタル化を支援

沖縄物流デジタル.Go

本事業についての情報はこちらから確認できます

<https://logistics.okinawa/>

お問い合わせ先



(一財) 沖縄ITイノベーション戦略センター  
沖縄物流デジタル技術活用推進事業 事務局  
担当：池間、海田、下地、比嘉 Mail: log@isc-okinawa.org  
HP「沖縄物流デジタル.Go」 <https://logistics.okinawa/>